

No.	契約担当課	契約名称	契約内容	事業期間	契約の相手方	契約金額	随意契約理由
1	土木課	地籍調査業務委託(E1工程)	令和3年度に予定している一筆地調査を円滑に進めるための事前地籍調査業務を委託するもの	R2.8.15 ~ R3.3.12	(公社)愛知県公共職団登記士地家屋調査士協会の	1,628,000 円	本事業は、令和3年度に予定している一筆地調査(現地立会い)を円滑に進めるための事前調査業務であり、事前に現地を調査し、道水路管理者として主張すべき境界を確認する必要があるため、官民の境界査定業務を受託しており、地域の特性に精通している記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
2	議事課	音響・映像設備点検業務委託	設置後5年が経過し、設備に不具合が生じてきているため、点検を行い、使用時の不具合を予防、また設備の修繕計画を作成するための点検結果報告書を作成するもの	R2.7.31 ~ R2.8.21	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株) 中部支社	1,518,000 円	本事業は、既設の音響・映像設備の点検業務であり、本業務の実施には当該機器に関する知識と既設の機器や配線にかかる不具合の可能性等の把握をしなければならない。当該機器の製造業者及び設置業者として機器に精通するとともに、本事業を唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
3	防災交通課	半田市地区路線バス停留所用標識柱新設及びバス路線図作成等業務委託	令和2年10月1日開始の岩滑小線の運行にあたり、バス停や路線図・時刻表など利用環境の整備を委託するもの	R2.8.8 ~ R2.9.25	中基総合印刷(株) 営業部	2,152,590 円	本事業は、バス停留所用標識柱の作成、設置及びバスマグネット、路線図、ダイヤ案内等の作成を実施するものである。記載の業者は、平成30年度にプロポーザル方式にてバス停留所用標識柱設置及び路線図製作等を受託した実績から、バス停留所用標識柱の金型を保有するため経費の節減が図られたことと、当市の路線図・案内作成に関するノウハウを持ち業務の品質が確保できることから、地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第6号の規定に該当するものとして選定。
4	保健センター	がん検診個別受診勧奨通知作成委託	国の補助事業である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」により配布する受診勧奨通知の作成を委託するもの	R2.8.21 ~ R2.9.28	西日本電信電話(株) 名古屋支店	1,270,500 円	本事業におけるがん検診個別受診勧奨通知は、既存の「健康かるてシステム」の機能を使用して作成するものであるため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
5	保健センター	住民健康診断業務委託	感染症法に基づく各種検査を実施し、その結果に基づいてデータを作成するもの	R2.9.14 ~ R2.11.30	(一社)半田市医師会	6,284,784 円	本業務は、胸部レントゲン撮影を始めとした各種検査を「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」に基づき実施することで、市民の健康管理を行っているものであり、その受託には、市内全域において統一的な健康診断の実施が可能であるとともに、健康診後の指導にも対応できる体制が必要である。このため、検査用の設備等を完備し、本市及び市内開業医との連携による健康診後の指導が唯一可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
6	生活支援課	リモート相談システム導入業務委託	非対面式でアクセスしやすい相談支援環境を整えるため、半田市役所(生活支援課 相談室)及び雁宿ホール(半田市社会福祉協議会 相談室)の2か所へのリモート(オンライン)相談システムの導入及び保守を委託するもの	R2.8.29 ~ R3.3.31	西日本電信電話(株) 名古屋支店	2,568,500 円	本事業は、自立相談支援機関等の強化事業(国庫補助事業)等を活用し、非対面式での相談支援環境を整えるものであり、インターネットを活用したシステムの導入とこれに伴う生活支援課相談室への配線作業が必要となる。このため、第3次半田市情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
7	保健センター	インフルエンザ定期予防接種業務委託	65歳以上及び特例措置の対象となる60歳以上65歳未満の市民を対象に市内医療機関においてインフルエンザの個別予防接種を実施するもの	R2.10.1 ~ R3.2.28	(一社)半田市医師会	106,765,296 円	本事業は、予防接種法に基づき実施するものであり、市内全域において指定医療機関と連携し、統一的に実施することが必要となる。このため、公衆衛生活動を目的として設立された市内唯一の組織であり、本事業を実施可能な記載の業者を、地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
8	市民協働課	多文化共生相談窓口カウンター改修工事	建築一式工事 多文化相談窓口の開設により、外国籍市民からの相談の増加が見込まれるため、その対応として、市民協働課窓口のカウンターを改修し、ローカウンターを2か所増設するもの	R2.9.8 ~ R2.9.30	鹿島建設(株) 中部支店	1,650,000 円	本事業で改修を行うカウンターは、新庁舎用として特別に作成し、設置したものであるため、現行のカウンターの仕様によりローカウンターを唯一作成、設置可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
9	企画課	ソフトウェアOCR導入支援業務委託	本市では令和元年度からRPAシステムを導入しており、定型業務の自動化による効率化および品質向上に活用している。今回ソフトウェアOCRを新たに導入し、紙の資料や帳票を自動的にデータ化することで、RPAシステムの活用を幅を広げるもの	R2.9.12 ~ R3.3.31	西日本電信電話(株) 名古屋支店	2,255,880 円	本事業は、既存のRPAシステム、第3次半田市情報システム最適化事業のシステム機能を強化するものであり、システム同士を密接に連携させる必要があるため、第3次情報システム最適化事業の契約相手先であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。
10	市民課	コンビニ交付システムクラウド移行業務委託	コンビニ交付に係るサーバ等の機器更新に合わせ、業務の安定稼働を目的に、庁舎の計画停電や、機器の点検等によるサービスの利用停止をなくすため、自庁舎サーバによるデータ管理をクラウド環境へ移行するもの	R2.9.26 ~ R3.1.31	富士ゼロックスシステムサービス(株) 公共事業本部 中部支店	5,934,500 円	本業務は現在運用中のコンビニ交付システムを、システムの安定的な運用及びセキュリティの確保の観点から、外部のデータセンターにてシステムサーバを運用するクラウドシステムへ移行するものである。事業の実施にあたっては、現行システムの更新作業、ネットワーク設定等の作業が密接な連携をもって円滑に行うことが必要であり、運用開始後の障害発生時においても、障害切り分けや復旧作業を的確かつ早期に対応する必要がある。このため、現行のコンビニ交付システムの構築事業者であり、本事業を唯一実施可能な記載の業者を地方自治法施行令第167条の2(随意契約)第1項第2号の規定に該当するものとして選定。